

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

I 労働経済の動向

2 賃金と労働時間

名目賃金

一九八四年の名目賃金の水準は、労働省「毎月勤労統計調査報告」の現金給与総額によってみれば、調査産業計で月平均三一万〇四六三円、製造業で二九万二二五五円であり、対前年上昇率は、前者で四・五%、後者で四・六%となった(第11表・第12表)。このように、一九八〇年以降低下をつづけた名目賃金の上昇率は、八四年には上昇に転じた。

名目賃金の上昇率が高くなった要因としては、有効求人倍率が八三年の〇・六〇倍から八四年には〇・六五倍へと上昇し、所定外労働時間が八〇年を一〇〇とした指数で八三年の九八・二から八四年の一〇四・八へと対前年比で六・七%と高い伸びを示すというように、八三年以降の景気回復が労働市場にも及んだことがあげられよう。

賃金水準の基礎的要因ともいえる八四年の初任給を労働省「賃金構造基本統計調査」によってみると(第13表)、初任給(平均)は、男子の場合、中卒が九万四六〇〇円(八三年九万三〇〇〇円)、高卒が一〇八八〇〇円(同一〇万六二〇〇円)、短大卒が一二万円(同一万六八〇〇円)、大卒が一三万五八〇〇円(同一三万二二〇〇円)である。女子の場合は、中卒が八万九七〇〇円(同八万六三〇〇円)、高卒が一〇万三〇〇〇円(同一〇万円)、短大卒が一萬三〇〇〇円(同一〇万九七〇〇円)、大卒が一二万八七〇〇円(同一二万四一〇〇円)となった。

初任給の対前年上昇率をみると、男子では、中卒一・七%(八三年二・二%)、高卒二・四%(同二・七%)、短大卒二・七%(同五・〇%)、大卒二・七%(同三・九%)であり、女子では、中卒三・九%(同六・二%)、高卒三・〇%(同二・六%)、短大卒三・〇%(同二・六%)、大卒三・七%(同四・二%)であった。初任給の上昇率は、八三年に伸び率の低かった女子の高卒と短大卒を除くと、男女とも八三年より低下している。また、各学歴とも女子の上昇率が男子のそれを上回っている。

春季賃上げ額と率

名目賃金上昇の一つの要因である労働組合の春季賃金闘争の妥結結果を、賃上げ額および率についてみると(労働省労政局調べ、加重平均、第74表参照)、八四年の賃上げ額は、民間平均で九三五四円、賃上げ率で四・四六%であった。この賃上げ率は、史上最低であった八三年春季賃金闘争の賃上げ率四・四〇%をわずかに上回ったにすぎなかった。

実質賃金

八四年の実質賃金指数を労働省算出の資料によってみると(第11表)、調査産集計で二・三%、製造業で二・四%の増加であった。前年より前者が〇・七ポイント、後者が〇・四ポイント上回った。消

費者物価が比較的安定的に推移し、名目賃金も景気回復を反映して前年を上回る伸びとなったことから、実質賃金もいくぶん改善の気配をみせた。

労働生産性と労働分配率

日本生産性本部の統計によって八四年の労働生産性指数(製造業)の動向をみると、八〇年を一〇〇とした指数は八四年平均で一八・九となり、対前年比一〇・〇%という高い伸びを示した。これを四半期ごとにみると、八四年一～三月一〇・一%、四～六月一一・二%、七～九月一〇・四%、一〇～一二月八・三%となり、八四年後半には上昇率の鈍化がみられた。

大蔵省「法人企業統計季報」によって労働分配率の動向をみると、八四年度の労働分配率は、産業計で六〇・三%、製造業で五九・九%となり、前年とくらべて産業計は横ばい、製造業は〇・四ポイント減少した。八三年度にみられた労働分配率の低下傾向は八四年度にも継続した。

産業別賃金格差

八四年の産業別賃金格差を産業大分類別にみると(第12表)、製造業を一〇〇として、鉱業一一二・四(前年一一四・四)、建設業一〇四・〇(同一〇三・九)、卸売・小売業九二・一(同九二・二)、金融・保険業一三七・九(同一三八・〇)、不動産業一一三・二(同一一三・五)、運輸・通信業一一六・〇(同一一六・九)、電気・ガス・水道業一四一・〇(同一四一・三)、サービス業一一二・三(同一一三・一)となった。

産業大分類別にみて賃金をもっとも高いのは、電気・ガス・水道業であり、ついで金融・保険業、運輸・通信業、不動産業、鉱業、サービス業、建設業という順になる。製造業がこれにつづき、卸売・小売業がもっとも賃金が低くなっている。しかし、八三年とくらべると電気・ガス・水道業が〇・三ポイント減、金融・保険業が〇・一ポイント減、運輸・通信業が〇・九ポイント減というごとく、賃金が相対的に高い産業の指数が低下し、全体としての格差はいくぶん縮小する傾向にあるといえよう。

つぎに製造業計を一〇〇とした賃金の産業別格差を中分類別にみると、製造業の中でもっとも賃金が高いのは出版・印刷(一二八・八)で、ついで化学(一二八・七)、鉄鋼(一二七・八)、輸送用機械器具(一一四・一)、一般機械器具(一一三・二)、非鉄金属(一一一・〇)という順であった。これにたいし、賃金をもっとも低いのは衣服(五三・七)で、ついで繊維(六九・二)、木材・木製品(七五・〇)、家具(七九・二)、食料品・たばこ(八〇・〇)という順であった。

八三年より指数が増加したのは、パルプ・紙・紙加工品(一・六ポイント)、一般機械器具(〇・七ポイント)、輸送用機械器具(〇・七ポイント)などであり、指数が低下したのは、家具(二・五ポイント)、出版・印刷(二・五ポイント)、繊維(一・九ポイント)、鉄鋼(一・六ポイント)などであった。

規模別賃金格差

八四年の製造業における賃金の企業規模別格差をみると(第14表)、五〇〇人以上規模の賃金を一〇〇とすると、一〇〇～四九九人規模は、七九・五(前年七九・〇)、三〇～九九人規模は六三・〇(同六四・〇)、五～二九人規模は五七・三(同五六・六)となった。八三年とくらべると、三〇～九九人規模では指数が低下したが、前年まで低下傾向がつづいた五～二九人規模では上昇に転じており、全体としては格差縮小の傾向がみられる。

地域別賃金格差

八四年の地域別賃金格差を、東京を一〇〇とした指数でみると(第15表)、調査産業計の場合、東

京について高いのは大阪の九一・九(前年九二・〇)で、ついで神奈川八九・〇(同八八・八)、京都八六・一(同八六・九)、愛知八五・〇(同八四・一)、兵庫八二・四(同八二・九)、千葉七九・七(同七九・九)、和歌山七九・〇(同八〇・〇)、福岡七八・八(同七八・四)、宮城七七・四(同七八・三%)、奈良七七・〇(同七六・一)、滋賀七六・八(同七六・九)、広島七六・四(同七六・八)、茨城七六・一(同七五・九)、埼玉七六・〇(同七五・七)、静岡七六・〇(同七五・〇)という順であった。

逆にもっとも低いのは、青森の五九・九(前年六〇・四)で、ついで秋田六〇・二(同六〇・〇)、鹿児島六〇・三(同六〇・六)、山形六一・〇(同六一・七)、福島六一・五(同六二・一)、鳥取六一・八(同六二・一)、佐賀六二・五(同六三・三)、熊本六二・八(同六二・六)、宮崎六三・五(同六三・九)、高知六四・九(同六五・八)という順であった。

八三年とくらべると、指数の変化はきわめてわずかであり、地域別賃金格差の改善傾向はみられない。

製造業の場合、地域間の賃金格差はさらに大きくなる。八四年に指数の比較的高かったのは、神奈川九〇・四(前年八九・六)、大阪八九・四(同八九・〇)、和歌山八四・五(同八四・三)、愛知八四・三(同八三・二)、兵庫八三・〇(同八三・八)、京都八二・五(同八二・七)、山口八〇・四(同七九・八)などであった。

逆にもっとも低いのは青森の四三・二(同四三・九)で、ついで秋田四八・三(同四七・四)、鹿児島五〇・二(同四九・四)、山形五〇・六(同五〇・二)、岩手五一・三(同五一・二)、鳥取五一・八(同五二・〇)、高知五三・一(同五四・五)、福島五四・九(同五五・三)という順になった。これらの地域の製造業の賃金水準は東京の半分ほどにすぎない。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
